

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 奥山 恵美子 仙台市長

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>仙台・東北地域においては、原油価格が下落傾向にあり、燃料費の家計への影響は緩和されているものと考えられるが、実質賃金が大きく伸びていないことから、消費の大幅な改善までには至っていない。また、企業活動では、震災復興需要の減少や消費意欲の停滞による売上げの低迷に加え、人手不足もあり、経営は厳しい状況が続いている。さらに中国をはじめとした海外経済減速の影響が仙台・東北地域でも見られてきていることや、株価下落、円高傾向が現れている状況においては、中小企業を中心とした仙台・東北地域の景気回復に向けた足取りは強いとは言えない。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>600兆円経済の実現に向け、社会的損失の解消を図るため、子育てに係る医療費や必要な教育にかかる費用については全国一律で国が負担するなど、安心して子育てができる環境の整備を進めることが急務であると考ええる。</p> <p>また、介護離職防止のためには受け皿の確保が必要であるが、介護人材の不足は全国的に慢性化しており、特に震災の被災地においては、復興需要により賃金が高い業種への求職が顕著である。介護職員の待遇改善など抜本的な対応が必要ではないかと考える。</p> <p>一方、地域経済の成長を図るためには、グローバルで戦う企業の活動を促進するとともに、地域に密着して活動する中小企業の活性化策が不可欠であり、そのためには、より広い裁量が認められる財源の確保が必要と考ええる。</p>